

令和元年度(2019年度)

管理事業名	環境汚染対策事業				総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 15 公害対策費
部局名	環境部	予算執行所屬	環境保全課			
予算大事業名 一般事務事業 環境汚染対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【事業目的】 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。 【事業概要】 環境監視事業(大気汚染の状況及び水質汚濁の状況、一般環境及び道路交通等の騒音状況の監視) 公害防止対策事業(事業活動に伴う大気汚染、水質汚濁等による公害の未然防止) 施設維持管理事業(環境監視庁舎の管理) 南吹田地下水汚染対策事業(南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握、汚染拡散防止及び浄化対策)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
窒素酸化物排出量(固定発生源)	t/年	102.3	94.7	104.1	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数	地点	192	170	166	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視)
成果の説明	環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。 窒素酸化物排出量については、近年横ばいで推移しています。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導しています。 環境評価実施地点数については、都度、測定頻度及び地点の見直しを行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,172	7,464	5,618	△1,846
財産収入	-	34	-	△34
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	7,172	7,498	5,618	△1,880
経常費用				
給与関係費	158,624	145,967	137,870	△8,097
物件費	93,465	94,765	100,733	5,968
維持補修費	17,117	128,233	707	△127,526
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	188	554	611	58
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	10,597	9,634	8,992	△642
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,103	12,424	11,864	△560
退職手当引当金繰入額	6,744	△2,246	△3,547	△1,301
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	299,837	389,331	257,229	△132,102
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△292,665	△381,832	△251,611	130,221
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△292,665	△381,832	△251,611	130,221
一般財源充当額	303,117	389,815	257,178	△132,637
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,453	7,983	5,567	△2,416

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費(人員1名減による給与、職員手当の減)
物件費	南吹田揚水設備に係る光熱水費 1,397千円(1,284千円の増)環境監視に係る委託料 55,882千円(10,566千円の減)南吹田地下水汚染対策に係る委託料 37,443千円(15,936千円の増)備品購入費 495千円(600千円の減)ほか
維持補修費	南吹田地域地下水汚染揚水対策工事費 127,906千円の減ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,172	7,498	5,618	△1,880
行政サービス活動支出	296,996	395,968	262,796	△133,072
行政サービス活動収支差額	△289,824	△388,370	△257,178	131,191
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	13,294	1,446	-	△1,446
投資活動収支差額	△13,294	△1,446	-	1,446
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△303,117	△389,815	△257,178	132,637
一般財源充当額	303,117	389,815	257,178	△132,637
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
	(行政サービス活動支出)給与関係費160,746千円(11,571千円の減)、物件費100,733千円(5,968千円の増)、維持補修費706千円(127,526千円の減)ほか(投資活動支出)環境測定機器購入費1,446千円の減

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	810 円	市民1人あたり688円のコストがかかっています。令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。(維持補修費の減により減少しています。)
	平成30年度	371,030 人	1,049 円	
	令和元年度	373,978 人	688 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,424	11,864	△560
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,424	11,864	△560
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	47,817	45,091	△2,726	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	126,258	112,259	△13,998
建物・工作物	47,817	45,091	△2,726	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	126,258	112,259	△13,998
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	138,682	124,123	△14,559
建物・工作物	-	-	-	純資産	△73,840	△68,272	5,567
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	17,025	10,760	△6,265	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△73,840	△68,272	5,567
資産の部合計	64,843	55,851	△8,992	負債及び純資産の部合計	64,843	55,851	△8,992

Ⅲ 財務構造分析

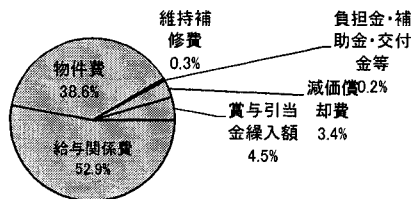
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事証日数	実人数
	18.03 人		436 日	
給与関係費等	140,778 千円		5,410 千円	
内、時間外勤務手当	3,040 千円			
				合計(千円) 146,187

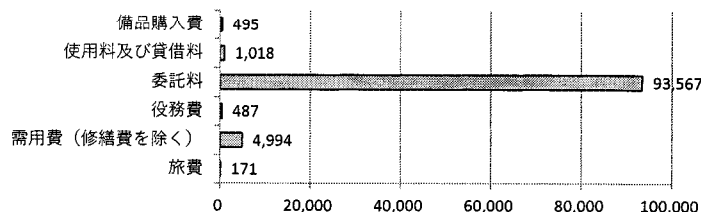
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	環境監視庁舎(建物)の減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)の減価償却により27千円の減。
重要物品	環境測定機器の減価償却により6,265千円の減。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	環境監視庁舎ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	91,792 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		12.5	93.7	0.5	△93.2
施設老朽化比率		63.1	65.1	67.1	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	98.1	97.9	△0.2
経常費用対公共資産比率		219.0	284.4	187.9	△96.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の52.9%が給与関係費で、物件費が38.8%です。物件費の92.9%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる汚染地下水への対策に係る調査委託料です。また、南吹田地域の地下水汚染について3本の揚水井戸による浄化対策を開始したことから需用費(光熱水費)が増加しています。維持補修費は0.3%であり、南吹田地域の地下水汚染対策工事が平成30年度に完了したことにより減少しています。なお、分析業務の外部委託化により、環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与しています。南吹田地域の地下水汚染について、JR東海道本線東側は、高濃度汚染域及びその周辺に設置した3本の揚水井戸による浄化対策を開始しました。今後、周辺環境に留意しながら、企業の応分の負担のもと、浄化対策を進めるとともにその取組実績を把握していきます。JR東海道本線西側は、専門家に御意見を伺いながら、更なる検討を進める必要があります。事業所規制や環境監視は、そのほとんどが法で決められた事務であり、実施していく上で、より効果的かつ効率的な手法を検討する必要があります。コストに占める給与関係費の割合は下がりがつありますが、規制業務は権力行使を伴う事務であることから、正規職員の配置が必須となります。また、事業所指導の信頼性の確保と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要です。現在倉庫として使用している環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要で